



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 上場取引所 東
 コード番号 4576 URL <http://www.dwti.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 有一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務管理部長 (氏名) 川上 哲也 (TEL) 052-218-8785
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	70	—	△50	—	△50	—	△37	—
27年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △50百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△1.63	—
27年12月期第1四半期	—	—

※平成27年12月期の第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期第1四半期の連結経営成績及び対前年同四半期増減率につきましては、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	2,137	2,062	86.5
27年12月期	2,140	2,112	88.1

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 1,849百万円 27年12月期 1,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160	158.8	△396	—	△395	—	△306	—	△13.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	22,958,400株	27年12月期	22,958,400株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	－株	27年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	22,958,400株	27年12月期1Q	22,774,566株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前連結会計年度の第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、株価下落や商品市況の低迷等により、消費者マインドに足踏みもみられ、先行き不透明な状況が継続しております。

国内医薬品業界におきましては、高齢者人口の増加等により医薬品使用額は増加傾向にあるものの、後発医薬品への切り替えの加速等から、市場規模の拡大ペースは鈍化しております。

このような状況の下、当社グループは新薬の継続的な創出とパイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進いたしました。

ライセンスアウト済パイプラインにつきましては、ライセンスアウト先の興和株式会社により、「グラナテック®点眼液0.4%（一般名：リパスジル塩酸塩水和物、開発コード：K-115）（以下、「グラナテック」）」が緑内障・高眼圧症を適応症として、平成26年12月より国内上市されており、販売状況は順調に推移しております。さらに、ライセンスアウト先のみかもと製薬株式会社により、「WP-1303（H-1129）」の緑内障・高眼圧症を適応症とした国内第I相臨床試験が3月より開始されました。

導入品につきましては、眼科用鎮痛剤及び未熟児網膜症治療薬について臨床試験に向けた準備を進めました。

新規開発品につきましては、「H-1337」の非臨床試験に向けた準備を進めており、4月14日に米国Allysta Pharmaceuticals, Inc. と米国等における戦略的オプション付基本契約書を締結することを決定いたしました。今後は、米国にて開発を進めてまいります。シグナル伝達阻害剤開発プロジェクトにつきましては、眼科関連疾患を中心に新薬候補化合物の探索のための研究開発活動を行いました。また、2月に子会社日本革新創薬株式会社（以下、「JIT」）は同志社大学と角膜疾患治療薬の研究開発を目的とした共同研究契約を締結いたしました。

売上高につきましては、「グラナテック」のロイヤリティ収入及び「WP-1303」の国内第I相臨床試験開始に伴うマイルストーン収入等により合計70百万円を計上しました。

利益面につきましては、研究開発費が45百万円、その他販売費及び一般管理費が74百万円であったことにより、販売費及び一般管理費は120百万円となりました。その結果、営業損失は50百万円、経常損失は50百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は37百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における新薬候補化合物開発状況は以下の通りです。

① 新薬候補化合物開発状況

(イ) ライセンスアウト済パイプライン（導出品）

開発コード等	対象疾患	開発段階	起源	ライセンスアウト先
グラナテック	緑内障・高眼圧症	国内上市	当社	興和株式会社
WP-1303	緑内障・高眼圧症	国内第I相臨床試験	当社	のみかもと製薬株式会社
K-134（注）	—	—	当社	興和株式会社

（注）K-134について：ライセンスアウト先の興和株式会社により、閉塞性動脈硬化症以外の適応症への応用を検討されているため、対象疾患と開発段階は記載しておりません。

(ロ) 導入品

開発コード等	対象疾患	開発段階	起源	開発
未定（眼科用鎮痛剤）	眼の手術後疼痛	臨床試験準備中	英国企業	当社
未定（未熟児網膜症治療薬）	未熟児網膜症	臨床試験準備中	国立大学法人東京農工大学	JIT

(ハ) 新規開発品

開発コード等	対象とする疾患等	開発段階
H-1337	緑内障	非臨床試験準備中
シグナル伝達阻害剤開発プロジェクト	眼科関連疾患 神経、循環器、呼吸器系疾患	基礎研究

② 当連結会計年度の業績の概況

(イ) 売上高、売上原価

売上高は、興和株式会社による「グラナテック」の国内販売状況が順調に推移しており、ロイヤリティ収入及び「WP-1303」の国内第I相臨床試験開始に伴うマイルストーン収入等により合計70百万円を計上しました。

売上原価はありません。

(ロ) 販売費及び一般管理費、営業損失

a. 研究開発費

研究開発費は45百万円となりました。主な内訳は、人件費及び共同研究費等であります。

新規開発品につきましては、「H-1337」の非臨床試験に向けた準備を進めており、4月14日に米国Allysta Pharmaceuticals, Inc. と米国等における戦略的オプション付基本契約書を締結することを決定いたしました。シグナル伝達阻害剤開発プロジェクトにつきましては、眼科関連疾患を中心に新薬候補化合物の探索のための研究開発活動を行いました。また、2月に子会社日本革新創薬株式会社（以下、「JIT」）は同志社大学と角膜疾患治療薬の研究開発を目的とした共同研究契約を締結いたしました。

なお、当社グループのパイプラインである「グラナテック（国内の緑内障・高眼圧症を適応とした領域を除く）」、「WP-1303」及び「K-134」の研究開発費は、ライセンスアウト先の資金により賄われており、当社において研究開発費負担は発生しておりません。

b. その他販売費及び一般管理費

その他販売費及び一般管理費は74百万円となりました。主な内訳は、人件費及び支払手数料等であります。これらにより、営業損失は50百万円となりました。

(ハ) 経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失

営業外収益に受取利息483千円を計上、営業外費用に為替差損836千円を計上したこと等の結果、経常損失は50百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から2百万円減少し、2,137百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ412百万円減少した一方で、有価証券が299百万円増加したことや売掛金が75百万円増加したこと等によるものです。

なお、総資産に占める流動資産の比率は当第1四半期連結会計期間末93.1%、前連結会計年度末94.6%です。

負債は、前連結会計年度末から48百万円増加し、75百万円となりました。主な要因は未払金が49百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から50百万円減少し、2,062百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が37百万円減少したことや非支配株主持分が13百万円減少したこと等によるものです。

なお、借入金や社債等の有利子負債残高はありません。

また、負債純資産合計に占める純資産の比率は当第1四半期連結会計期間末96.5%、前連結会計年度末98.7%です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,080	1,334,887
売掛金	22,896	98,067
有価証券	182,591	482,106
その他	72,295	74,591
流動資産合計	2,024,864	1,989,652
固定資産		
有形固定資産	4,604	37,805
無形固定資産	1,459	1,356
投資その他の資産	109,106	109,106
固定資産合計	115,170	148,268
資産合計	2,140,035	2,137,921
負債の部		
流動負債		
未払金	11,181	60,733
未払法人税等	5,533	3,854
その他	10,537	11,259
流動負債合計	27,251	75,848
負債合計	27,251	75,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,024	2,400,024
資本剰余金	2,390,024	2,390,024
利益剰余金	△2,903,617	△2,941,062
株主資本合計	1,886,431	1,848,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	16
その他の包括利益累計額合計	—	16
新株予約権	30,375	30,375
非支配株主持分	195,976	182,695
純資産合計	2,112,783	2,062,072
負債純資産合計	2,140,035	2,137,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	70,202
売上原価	—
売上総利益	70,202
販売費及び一般管理費	
研究開発費	45,409
その他	74,859
販売費及び一般管理費合計	120,269
営業損失(△)	△50,066
営業外収益	
受取利息	483
その他	3
営業外収益合計	487
営業外費用	
為替差損	836
営業外費用合計	836
経常損失(△)	△50,415
税金等調整前四半期純損失(△)	△50,415
法人税、住民税及び事業税	311
法人税等合計	311
四半期純損失(△)	△50,726
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,281
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,444

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△50,726
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16
その他の包括利益合計	16
四半期包括利益	△50,710
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,428
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,281

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	2,020千円

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

新株予約権の権利行使

当第1四半期連結会計期間終了後、平成28年5月12日までの間にクレディ・スイス証券株式会社が保有する行使価額修正条項付第9回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

①発行した株式の種類及び数 普通株式 1,800,000株

②発行価額の総額 1,075,500千円

※この結果、新株予約権の振替額14,760千円を含め、資本金が545,130千円、資本準備金が545,130千円増加いたしました。